

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月10日
【四半期会計期間】	第28期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	株式会社光通信
【英訳名】	HIKARI TSUSHIN, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 玉村 剛史
【本店の所在の場所】	東京都豊島区西池袋一丁目4番10号
【電話番号】	03 - 5951 - 3718
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 儀同 康
【最寄りの連絡場所】	東京都豊島区西池袋一丁目4番10号
【電話番号】	03 - 5951 - 3718
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 儀同 康
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第27期 第2四半期連結 累計期間	第28期 第2四半期連結 累計期間	第27期
会計期間		自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
売上高	(百万円)	256,367	249,034	565,165
経常利益	(百万円)	20,868	16,024	39,737
四半期(当期)純利益	(百万円)	17,773	12,110	29,352
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	23,261	16,169	43,109
純資産額	(百万円)	138,953	157,213	143,651
総資産額	(百万円)	266,104	338,804	338,815
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	372.01	263.21	623.71
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	371.36	262.13	621.31
自己資本比率	(%)	47.9	42.9	38.4
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	17,641	11,127	27,511
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	5,864	11,775	23,719
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	6,581	12,099	1,601
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(百万円)	23,419	36,078	24,088

回次		第27期 第2四半期連結 会計期間	第28期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自平成25年 7月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 7月1日 至平成26年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	163.27	172.79

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。第1四半期連結会計期間より、(株)京王ズホールディングスを連結子会社にしており、SHOP事業セグメントに加えております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日～平成26年9月30日）における我が国経済は、消費増税や天候不順が一時的な消費の落ち込みに影響しましたが、足元では雇用や所得が回復基調にあることから、緩やかな持ち直しを見せております。

当社グループの属する情報通信分野においては、携帯電話販売に関して前年度末の駆け込み需要の反動等の影響がみられましたが、相次ぐ仮想移動体通信事業者（MVNO）の参入や、新料金プランなど多様なサービスの広がりにより、ますます幅広いサービス展開が期待されており、市場環境が活況となることが予想されております。

そのような中、当社グループでは、従来型の商品・サービスの取次ぎ（販売代理店モデル）に加え、ストック利益（当社グループが獲得したユーザーによって契約後に毎月支払われる基本契約料金・使用料金・保険料金から得られる収入から顧客維持コスト、提供サービスの原価等を除いたもの。収入は通信キャリア、保険会社などから受け取る場合と、ユーザーから直接受け取る場合とがある。）がより高く積みあがる自社開発商材やMVNOサービスの自社商材、レベニューシェア型で展開する商品の獲得を拡大することにより、獲得費用が先行して発生するものの、安定的な将来の収益源を確保してまいりました。

また、通信環境の整備が進むにつれて、インターネット広告などのメディア市場が堅調な成長を遂げている中で、リアルの販売チャネルや販売網を持つ当社グループの強みを活かせる新規事業が立ち上がっており、中小企業に対して、高度化・複雑化する経営課題をサポートすることで、国内の情報通信市場の活性化にも寄与する一方で、当社グループの新たな収益源を育てております。さらに、営業人員補強や代理店及び店舗網の拡大によって販売網の強化を図ってまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高が249,034百万円（前年同期比2.9%減）、営業利益が12,649百万円（前年同期比19.6%減）、経常利益が16,024百万円（前年同期比23.2%減）、税金等調整前四半期純利益が23,615百万円（前年同期比12.8%減）、四半期純利益が12,110百万円（前年同期比31.9%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

法人事業

法人事業におきましては、主要顧客である中小企業層に対し、訪問販売にてOA機器や環境関連商材、法人向け携帯電話等の販売や業務効率向上とコスト適正化のご提案を行っており、コールセンターやweb等では、固定回線やブロードバンド回線などの通信回線サービスの取次ぎ・販売を行っております。また、業種別のITソリューションサービスも展開しております。

当事業では、従来型の商品・サービスの取次ぎ（販売代理店モデル）に加え、ストック利益がより高く積みあがる自社開発商材やMVNOサービスの自社商材、レベニューシェア型で展開する商品の獲得を拡大することにより、獲得費用が先行して発生するものの、安定的な将来の収益源を確保してまいりました。

また、全国にある中小企業の事業所の半数以上を占める飲食、医療、美容等の店舗運営事業者に対して、各業種に特化し、各店舗の経営課題をサポートするITソリューションサービスの提供を行う新規事業を立ち上げ、積極的に展開してまいりました。さらに、中小企業層におけるエコやコスト削減に対する意識の高まりを背景に、LED照明をはじめとして、業務用空調機器や太陽光発電システム、ウォーターサーバー等の環境関連商材の販売を行ってまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の法人事業の売上高は117,812百万円（前年同期比14.1%増）、営業利益は9,670百万円（前年同期比21.9%減）となりました。

SHOP事業

SHOP事業におきましては、日本全国で展開する店舗において携帯電話端末や周辺機器、データ通信端末、モバイルコンテンツ等の販売事業を行っております。当第2四半期連結累計期間の市場において、携帯電話販売は、前年度末の駆け込み需要の反動等の影響がみられましたが、相次ぐ仮想移動体通信事業者(MVNO)の参入や、新料金プランの導入など、市場環境が活況となることが予想されております。

当事業では、当社グループにおいても、前年同期に比べ携帯電話販売が市場の煽りを受けましたが、足元では携帯電話端末の人気機種発売による買替需要の増加も見られ、また一方で、質の高い付帯商材の積極的な獲得や、生産性の向上に取り組んでまいりました。また、大手デパート内にスマートフォン・タブレット端末販売コーナーの設置や、スマートフォン専門のアクセサリショップをオープンすることで、「提案できる店舗」の強化も行っていました。

その結果、当第2四半期連結累計期間におけるSHOP事業の売上高は126,308百万円(前年同期比15.1%減)、営業利益は5,023百万円(前年同期比14.2%減)となりました。

保険事業

保険事業におきましては、従来からのコールセンターを中心とした販売網による各種保険サービスのご提案に加え、顧客基盤を有する企業へのアポインター派遣を行う派遣事業の拡大によって、生産性向上に努めてまいりました。

当事業では、法人市場に特化したコンサルティングサービスを通じた保険代理店事業の展開を開始いたしました。また、コンプライアンス体制の強化や運営子会社の新規上場等で、顧客基盤を有する企業からのさらなる信頼を築くことにより、テレマーケティングによる保険の取次ぎが堅調に推移いたしました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の保険事業の売上高は6,221百万円(前年同期比7.2%増)、営業利益は904百万円(前年同期比1,532.7%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

	前連結会計年度末	当第2四半期連結会計期間末	増減
	百万円	百万円	百万円
総資産	338,815	338,804	10
負債	195,163	181,590	13,572
純資産	143,651	157,213	13,561

総資産は、売上債権が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べて10百万円減少の338,804百万円となりました。

負債は、未払金が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べて13,572百万円減少の181,590百万円となりました。

純資産は、利益剰余金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べて13,561百万円増加の157,213百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,641	11,127
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,864	11,775
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,581	12,099

営業活動によるキャッシュ・フローは、当第2四半期連結累計期間の業績が順調に推移したこと等により、11,127百万円のプラスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却等により、11,775百万円のプラスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済等により、12,099百万円のマイナスとなりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は、36,078百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	183,398,568
無議決権株式	50,000,000
計	233,398,568

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	47,749,642	47,749,642	株式会社東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	47,749,642	47,749,642		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成26年11月1日以降、この四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成26年7月1日 ~平成26年9月30日		47,749,642		54,259		

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
有限会社光パワー	東京都港区南麻布3丁目19-23	20,104	42.10
重田 康光	東京都港区	2,621	5.49
株式会社光通信	東京都豊島区西池袋1丁目4-10	1,549	3.25
玉村 剛史	東京都港区	1,141	2.39
有限会社テツ	東京都港区南麻布3丁目19-23	1,100	2.30
有限会社マサ	東京都港区南麻布3丁目19-23	1,100	2.30
有限会社ミツ	東京都港区南麻布3丁目19-23	1,100	2.30
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	984	2.06
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会 社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	591	1.24
JP MORGAN CHASE BANK 385632 (常任代理人)株式会社みずほ銀行	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都中央区月島4丁目16-13)	510	1.07
計		30,802	64.50

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 984千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 591千株

2. 有限会社光パワーへは重田康光氏が100%出資しております。

3. 重田康光氏は有限会社テツ及び有限会社マサの取締役社長を務めております。

4. 有限会社ミツは重田康光氏の配偶者である重田康子氏が代表取締役を務めております。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,549,600	-	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 46,079,500	460,795	同上
単元未満株式	普通株式 120,542	-	同上
発行済株式総数	47,749,642	-	-
総株主の議決権	-	460,795	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数10個)含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義保有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社光通信	東京都豊島区西池袋一丁目4番10号	1,549,600	-	1,549,600	3.25
計	-	1,549,600	-	1,549,600	3.25

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,683	36,485
受取手形及び売掛金	100,064	82,207
リース債権及びリース投資資産	9,707	10,458
たな卸資産	17,259	14,421
未収入金	5,895	6,460
繰延税金資産	2,724	2,169
その他	13,492	21,162
貸倒引当金	1,507	1,696
流動資産合計	171,319	171,669
固定資産		
有形固定資産	12,219	13,168
無形固定資産		
のれん	8,748	10,352
その他	1,492	2,442
無形固定資産合計	10,240	12,794
投資その他の資産		
投資有価証券	133,112	126,823
繰延税金資産	1,516	731
その他	16,508	20,789
貸倒引当金	6,101	7,172
投資その他の資産合計	145,035	141,171
固定資産合計	167,495	167,135
資産合計	338,815	338,804

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	48,265	46,239
短期借入金	34,890	32,244
1年内償還予定の社債	170	245
未払金	53,406	43,319
未払法人税等	10,398	7,619
賞与引当金	1,829	1,736
その他	7,234	9,496
流動負債合計	156,196	140,900
固定負債		
長期借入金	4,314	3,798
社債	20,040	20,180
役員退職慰労引当金	229	237
その他	14,383	16,474
固定負債合計	38,967	40,690
負債合計	195,163	181,590
純資産の部		
株主資本		
資本金	54,259	54,259
資本剰余金	3,864	5,332
利益剰余金	57,318	65,761
自己株式	10,724	8,651
株主資本合計	104,717	116,701
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25,306	28,572
為替換算調整勘定	38	64
その他の包括利益累計額合計	25,344	28,637
新株予約権	1,137	799
少数株主持分	12,452	11,074
純資産合計	143,651	157,213
負債純資産合計	338,815	338,804

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
売上高	256,367	249,034
売上原価	131,707	124,089
売上総利益	124,659	124,945
販売費及び一般管理費	108,928	112,295
営業利益	15,731	12,649
営業外収益		
受取利息	101	132
受取配当金	731	1,045
投資有価証券売却益	2,739	3,545
負ののれん償却額	115	114
持分法による投資利益	418	-
投資事業組合等収益	536	-
その他	924	647
営業外収益合計	5,568	5,485
営業外費用		
支払利息	215	338
持分法による投資損失	-	1,181
投資事業組合運用損	-	192
その他	216	397
営業外費用合計	431	2,110
経常利益	20,868	16,024
特別利益		
投資有価証券売却益	3,271	6,264
段階取得に係る差益	3,593	72
子会社株式売却益	-	1,661
その他	80	268
特別利益合計	6,946	8,267
特別損失		
固定資産除売却損	94	63
投資有価証券評価損	187	80
のれん償却額	245	195
減損損失	163	29
段階取得に係る差損	-	157
その他	41	149
特別損失合計	732	676
税金等調整前四半期純利益	27,082	23,615
法人税、住民税及び事業税	3,501	9,052
法人税等調整額	5,216	1,667
法人税等合計	8,717	10,719
少数株主損益調整前四半期純利益	18,364	12,895
少数株主利益	591	785
四半期純利益	17,773	12,110

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	18,364	12,895
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,916	3,271
為替換算調整勘定	12	23
持分法適用会社に対する持分相当額	7	20
その他の包括利益合計	4,896	3,273
四半期包括利益	23,261	16,169
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	22,639	15,403
少数株主に係る四半期包括利益	621	765

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	27,082	23,615
減価償却費	748	848
のれん償却額	901	1,043
貸倒引当金の増減額(は減少)	85	860
受取利息及び受取配当金	833	1,178
支払利息	215	338
投資有価証券売却損益(は益)	6,001	9,727
投資有価証券評価損益(は益)	187	222
持分法による投資損益(は益)	418	1,181
段階取得に係る差損益(は益)	3,593	84
子会社株式売却損益(は益)	-	1,661
固定資産除売却損益(は益)	93	61
売上債権の増減額(は増加)	14,368	17,453
たな卸資産の増減額(は増加)	962	3,220
仕入債務の増減額(は減少)	2,704	2,406
未払金の増減額(は減少)	9,882	8,367
その他	2,533	5,018
小計	18,506	20,571
利息及び配当金の受取額	1,008	1,296
利息の支払額	211	376
法人税等の支払額	4,278	10,563
法人税等の還付額	2,616	198
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,641	11,127

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	3,294	2,061
投資有価証券の取得による支出	17,846	6,124
投資有価証券の売却による収入	16,222	25,037
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	2,452
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	103	25
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	610
貸付けによる支出	2,002	6,332
貸付金の回収による収入	1,347	3,041
その他	395	31
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,864	11,775
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	638	5,788
長期借入れによる収入	4,800	1,365
長期借入金の返済による支出	2,645	2,452
社債の発行による収入	9,937	-
社債の償還による支出	5,667	25
自己株式の取得による支出	9,000	961
配当金の支払額	2,862	3,644
少数株主への配当金の支払額	10	323
リース債務の返済による支出	21	42
その他	473	226
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,581	12,099
現金及び現金同等物に係る換算差額	36	85
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	5,157	10,888
現金及び現金同等物の期首残高	14,905	24,088
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	3,397	1,101
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	41	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	23,419	36,078

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

1. 連結の範囲の重要な変更

(1) 連結の範囲の変更

第1四半期連結会計期間より、ライフティ(株)(旧:ゼイープラス(株))他2社は株式の取得により、連結の範囲に加えております。

(株)京王ズホールディングス他1社は株式の追加取得により持分法適用の範囲から除外し、連結の範囲に加えております。

(株)ノーブルコミュニケーションは当該会社の親会社を連結子会社としたことにより持分法適用の範囲から除外し、連結の範囲に加えております。

(株)京王ズコミュニケーション他6社は当該会社の親会社を連結子会社としたことにより、連結の範囲に加えております。

みつばち保険グループ(株)は株式の売却により連結の範囲から除外し、持分法適用の範囲に加えております。

みつばち保険コンサルタンツ(株)(旧:(株)グローバルFP)他1社は当該会社の親会社を連結の範囲から除外したことにより、連結の範囲から除外しております。

(株)ベルシステム他1社は他の会社に吸収合併されたことにより、消滅しております。

(株)タウンサポートは清算終了により、連結の範囲から除外しております。

当第2四半期連結会計期間より、アスカティースリー(株)他3社は株式の取得により、連結の範囲に加えております。

(株)アクセスビギンは株式の追加取得により持分法適用の範囲から除外し、連結の範囲に加えております。

(株)ベストリザーブは株式の売却により連結の範囲から除外し、持分法適用の範囲に加えております。

(株)フィールドサポートは清算終了により、連結の範囲から除外しております。

(2) 変更後の連結子会社の数

144社

2. 持分法適用の範囲の重要な変更

(1) 持分法適用非連結子会社

変更はありません。

(2) 持分法適用関連会社

持分法適用関連会社の範囲の変更

第1四半期連結会計期間より、日本法規情報(株)他1社は株式の取得により、持分法適用の範囲に加えております。

(株)ウォーターダイレクトは当該会社の保有会社を連結子会社としたことにより、持分法適用の範囲に加えております。

みつばち保険グループ(株)は株式の売却により連結の範囲から除外し、持分法適用の範囲に加えております。

(株)ビューティー・クリエイトは株式の売却により、持分法適用の範囲から除外しております。

(株)京王ズホールディングス他1社は株式の追加取得により持分法適用の範囲から除外し、連結の範囲に加えております。

(株)ノーブルコミュニケーションは当該会社の親会社を連結子会社としたことにより持分法適用の範囲から除外し、連結の範囲に加えております。

当第2四半期連結会計期間より、ヘイロー(株)他1社は新規設立により、持分法適用の範囲に加えております。

(株)ベストリザーブは株式の売却により連結の範囲から除外し、持分法適用の範囲に加えております。

(株)ビジエンスは株式の売却により、持分法適用の範囲から除外しております。

(株)アクセスビギンは株式の追加取得により持分法適用の範囲から除外し、連結の範囲に加えております。

(株)ワールドオンラインは他の会社に吸収合併されたことにより、消滅しております。

変更後の持分法適用関連会社の数

83社

(四半期連結貸借対照表関係)

たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
商品及び製品	16,626百万円	13,642百万円
販売用不動産	540百万円	439百万円
仕掛品	34百万円	293百万円
原材料及び貯蔵品	57百万円	46百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
販売手数料	74,518百万円	66,818百万円
給料	12,290百万円	15,185百万円
雑給	1,217百万円	1,335百万円
地代家賃	2,155百万円	2,537百万円
賞与引当金繰入額	1,444百万円	1,551百万円
貸倒引当金繰入額	184百万円	166百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	19,953百万円	36,485百万円
預入期間が3か月を越える定期預金	267百万円	407百万円
有価証券に含まれるMMF	3,130百万円	-百万円
預け金	602百万円	-百万円
現金及び現金同等物	23,419百万円	36,078百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月20日 取締役会	普通株式	1,461	利益剰余金	30	平成25年3月31日	平成25年6月7日
平成25年8月9日 取締役会	普通株式	1,425	利益剰余金	30	平成25年6月30日	平成25年9月6日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年11月11日 取締役会	普通株式	1,656	利益剰余金	35	平成25年9月30日	平成25年12月6日

3. 株主資本の金額の著しい変動

当第2四半期連結累計期間において、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を25,847百万円減少し、その他資本剰余金へ振替えをいたしました。

平成25年5月20日及び平成25年7月1日開催の取締役会決議に基づき、自己株式を8,998百万円取得いたしました。

当社と当社連結子会社との株式交換に伴い、自己株式を445百万円処分、平成25年8月9日開催の取締役会決議に基づき、自己株式を13,451百万円消却いたしました。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月19日 取締役会	普通株式	1,830	利益剰余金	40	平成26年3月31日	平成26年6月6日
平成26年8月8日 取締役会	普通株式	1,837	利益剰余金	40	平成26年6月30日	平成26年9月5日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年11月10日 取締役会	普通株式	1,848	利益剰余金	40	平成26年9月30日	平成26年12月5日

3. 株主資本の金額の著しい変動

当第2四半期連結累計期間において、平成26年8月19日開催の取締役会決議に基づき、自己株式を955百万円取得いたしました。

当社と当社連結子会社との株式交換に伴い、自己株式を2,523百万円処分いたしました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	法人事業	SHOP 事業	保険事業	計				
売上高								
外部顧客に対する売上高	102,877	147,619	5,791	256,288	78	256,367	-	256,367
セグメント間の内部売上高又は振替高	343	1,201	12	1,557	-	1,557	(1,557)	-
計	103,220	148,820	5,804	257,845	78	257,924	(1,557)	256,367
セグメント利益	12,374	5,857	55	18,287	10	18,276	(2,545)	15,731

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 2,545百万円は、セグメント間取引消去9百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 2,555百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

第1四半期連結会計期間に㈱エフティコミュニケーションズを連結子会社にしたことにより、のれんの金額に重要な変動が生じております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、「法人事業」セグメントにおいて4,860百万円であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	法人事業	SHOP 事業	保険事業	計				
売上高								
外部顧客に対する売上高	117,339	125,410	6,134	248,885	149	249,034	-	249,034
セグメント間の内部売上高又は振替高	472	897	86	1,457	-	1,457	(1,457)	-
計	117,812	126,308	6,221	250,342	149	250,491	(1,457)	249,034
セグメント利益	9,670	5,023	904	15,598	14	15,612	(2,962)	12,649

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 2,962百万円は、セグメント間取引消去0百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 2,963百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	372円1銭	263円21銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	17,773	12,110
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	17,773	12,110
普通株式の期中平均株式数(千株)	47,775	46,011
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	371円36銭	262円13銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	10	12
普通株式増加数(千株)	55	140
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成26年8月8日開催の当社取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....1,837百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....40円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成26年9月5日

(注) 平成26年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

平成26年11月10日開催の当社取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....1,848百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....40円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成26年12月5日

(注) 平成26年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月10日

株式会社光通信
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大谷 秋洋 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 塚原 克哲 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中村 太郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社光通信の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社光通信及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。